



2023年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月31日

上場会社名 菱洋エレクトロ株式会社
 コード番号 8068 URL <https://www.ryoyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 守孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高橋 正行
 四半期報告書提出予定日 2022年6月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3543-7711

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績(2022年2月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	31,098	17.5	1,164	154.7	1,130	109.3	829	95.7
2022年1月期第1四半期	26,459	5.8	457	10.6	540	2.9	423	14.0

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 1,040百万円 (7.4%) 2022年1月期第1四半期 1,124百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	41.17	41.10
2022年1月期第1四半期	24.44	24.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期第1四半期	73,251	42,999	58.7	2,130.12
2022年1月期	72,652	42,309	58.2	2,130.47

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 42,971百万円 2022年1月期 42,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期		60.00		60.00	120.00
2023年1月期					
2023年1月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	10.8	2,300	1.9	2,200	8.4	1,530	18.3	75.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期1Q	26,800,000 株	2022年1月期	26,800,000 株
期末自己株式数	2023年1月期1Q	6,626,847 株	2022年1月期	6,955,177 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期1Q	20,136,725 株	2022年1月期1Q	17,336,618 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 品目別売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年2月1日～2022年4月30日)における国内経済は、企業収益の改善や個人消費の回復などを背景に、景気の持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限と緩和が繰り返される中、ウクライナ情勢の緊迫や急激な為替の変動が生じるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体をはじめとする電子部品の供給不足や原材料価格の高騰などによるサプライチェーンの混乱が長期化し、一部では生産調整などの動きも見られるものの、依然として製造業全般の生産活動や設備投資は活発であり、旺盛な需要に下支えされる形で推移いたしました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は310億98百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は11億64百万円(前年同期比154.7%増)、経常利益は11億30百万円(前年同期比109.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億29百万円(前年同期比95.7%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ15億52百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

(半導体/デバイス)

売上高は177億63百万円で、前年同期より42億58百万円(31.5%)増加しました。

これは、主にデジタル家電や産業分野向け半導体が増加したためです。

(ICT/ソリューション)

売上高は133億34百万円で、前年同期より3億80百万円(2.9%)増加しました。

これは、主にパソコンやネットワーク機器、AI・Deep Learning関連商材などの販売が増加したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

① 日本

産業分野や白物家電向けなど幅広い分野で半導体への需要が堅調に推移したことにより、外部顧客への売上高は211億34百万円で、前年同期より21億53百万円(11.3%)増加し、セグメント利益は8億76百万円で、前年同期より4億49百万円(105.5%)増加しました。

② アジア

デジタル家電向け半導体が増加したことにより、外部顧客への売上高は99億63百万円で、前年同期より24億85百万円(33.2%)増加し、セグメント利益は3億58百万円で、前年同期より2億88百万円(413.0%)増加しました。

なお、四半期連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は732億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億99百万円増加しました。これは、主に受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は302億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少しました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は429億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億90百万円増加しました。これは、主に新株予約権の行使により自己株式が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の連結業績予想につきましては、ウクライナ情勢の緊迫や急激な為替の変動に加え、下期以降終息予定のビジネスの影響や先行き不透明な半導体市況等を考慮し、現時点においては、2022年3月10日に公表した期初計画を据え置くことといたしました。

今後、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,204	7,907
受取手形及び売掛金	28,663	30,913
電子記録債権	3,494	3,906
有価証券	500	—
商品及び製品	19,466	19,832
仕掛品	122	71
その他	1,505	1,353
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	62,952	63,979
固定資産		
有形固定資産	219	227
無形固定資産		
のれん	535	519
その他	297	308
無形固定資産合計	832	828
投資その他の資産		
投資有価証券	5,721	5,349
繰延税金資産	53	52
退職給付に係る資産	1,621	1,624
その他	1,737	1,708
貸倒引当金	△485	△518
投資その他の資産合計	8,648	8,216
固定資産合計	9,700	9,272
資産合計	72,652	73,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,726	16,350
短期借入金	11,763	9,279
未払法人税等	427	524
未払消費税等	35	241
賞与引当金	560	816
その他	1,370	1,730
流動負債合計	28,884	28,943
固定負債		
繰延税金負債	865	718
退職給付に係る負債	321	318
その他	271	270
固定負債合計	1,458	1,308
負債合計	30,342	30,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	31,164	30,796
自己株式	△17,978	△17,129
株主資本合計	40,194	40,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,794	1,686
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	412	736
退職給付に係る調整累計額	△122	△126
その他の包括利益累計額合計	2,083	2,295
新株予約権	30	28
純資産合計	42,309	42,999
負債純資産合計	72,652	73,251

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	26,459	31,098
売上原価	23,986	27,815
売上総利益	2,472	3,283
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	△0
給料及び賞与	724	732
賞与引当金繰入額	201	280
退職給付費用	47	42
賃借料	100	105
減価償却費	40	36
その他	900	921
販売費及び一般管理費合計	2,015	2,119
営業利益	457	1,164
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	0	0
仕入割引	0	0
為替差益	97	—
投資事業組合運用益	3	3
その他	12	6
営業外収益合計	118	15
営業外費用		
支払利息	25	19
売上割引	2	—
為替差損	—	18
固定資産廃棄損	—	2
支払手数料	1	0
その他	5	7
営業外費用合計	35	48
経常利益	540	1,130
特別利益		
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
投資有価証券売却損	23	—
特別損失合計	23	—
税金等調整前四半期純利益	541	1,130
法人税、住民税及び事業税	187	387
法人税等調整額	△69	△85
法人税等合計	117	301
四半期純利益	423	829
親会社株主に帰属する四半期純利益	423	829

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	423	829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	△107
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	357	323
退職給付に係る調整額	△4	△3
その他の包括利益合計	700	211
四半期包括利益	1,124	1,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,124	1,040
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月10日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月28日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権の当第1四半期連結累計期間の行使による自己株式の処分により、利益剰余金が2億10百万円、自己株式8億48百万円が減少しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が307億96百万円、自己株式が171億29百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった台湾菱洋電子股份有限公司について、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ15億52百万円減少し、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,981	7,477	26,459	—	26,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,508	193	1,702	△1,702	—
計	20,490	7,670	28,161	△1,702	26,459
セグメント利益	426	69	496	△39	457

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,134	9,963	31,098	—	31,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,457	704	3,162	△3,162	—
計	23,592	10,668	34,260	△3,162	31,098
セグメント利益	876	358	1,234	△70	1,164

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 品目別売上高

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)		増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
半導体/デバイス	13,505	51.0	17,763	57.1	4,258
I C T/ソリューション	12,953	49.0	13,334	42.9	380
合 計	26,459	100.0	31,098	100.0	4,639